

Title	外資系企業日本法人の戦略的イニシアティブ
Sub Title	
Author	小高正裕 浅川和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1682号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1682

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	浅川研究会	学籍番号	80028345	氏名	小高正裕
(論文題名)					
外資系企業日本法人の戦略的イニシアティブ					
(内容の要旨)					
<p>近年、多国籍企業を取り巻く競争はグローバルレベルに行われている。その中にあって情報技術の発展、技術革新のスピードの加速、競争構造の変化等、競争環境の変化は現在のみならず今後の外資系企業日本法人における事業活動の在り方に、大きな影響を与えていくと考えることができる。</p>					
<p>多くの多国籍企業にとって日本は市場の大きさばかりでなく、産業の集積、消費者の成熟度等を背景とした、情報収集、製品開発改良等多様な側面から、重要であると言われ続けている。</p>					
<p>しかし、その重要な位置にあると考えられる日本で、日本法人は、十分な役割を果たしていると言えるのであろうか。その重要性に較べ、十分な貢献をしていないのではないだろうか。</p>					
<p>本論文では、118社を対象としたアンケート調査に基く定量分析を実施し、さらに3社を対象とした事例研究を行うことで総合的な議論を進めた。</p>					
<p>研究を進めるにあたっては Bartlett・Ghoshal、Birkinshawらによる多国籍企業におけるイニシアティブの先行理論を基盤とし、定量分析に付いては独自に採取した日本法人のデータを用いて進めた。</p>					
<p>その結果として、まず日本は重要であると認識されており、そして現状の貢献の程度はその重要性と比較したときに十分ではないと言う実態を把握することができた。</p>					
<p>そしてさらに特に以下の2点についてより深い議論を進めることができた。</p>					
<p>1.『イニシアティブ⇒貢献』の因果関係の実証 一見自明だが、両者間の因果についての実証はこれまでなされていなかった。 定量分析の結果からも、現地法人の高いイニシアティブがより高い貢献につながるという結果を確認することができ、定性分析を裏付ける結果となった。</p>					
<p>2.イニシアティブを高めていく源泉としての要因についての分析 イニシアティブを高めていく要因は Home Country Factor(本社の意向、本社の所在地)にではなく、Host Country Factor(現地マネジメント能力、現地国的重要性)にあることが指摘できた。</p>					
<p>本編ではこれらの結果について更に深く分析を行い、海外現地法人が、強いイニシアティブを發揮していくことの重要性について議論を進めていった。</p>					